

2024年3月期第2四半期 連結決算説明会

(2023年4月-2023年9月)

2023年11月24日

マルハニチロ株式会社(TSE:1333)

代表取締役社長 池見 賢



Copyright ©2023 Maruha Nichiro Corporation

目次

| | |
|----------------------|-------------|
| ■ 2024年3月期第2四半期 事業概況 | 3 ~ 10 ページ |
| ■ 通期の見通し・施策 | 11 ~ 20 ページ |
| ■ 企業価値向上に向けた取組み | 21 ~ 27 ページ |
| ■ Appendix | 28 ~ 34 ページ |

2024年3月期第2四半期 事業概況

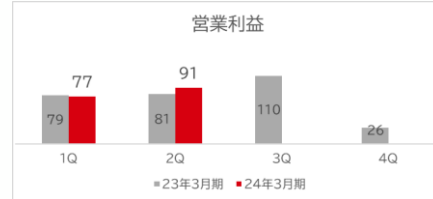
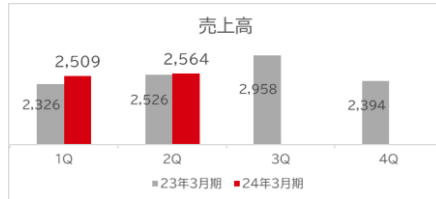
Copyright ©2023 Maruha Nichiro Corporation

第2四半期 決算ハイライト

事前の予測ほど魚価の下落が顕著にならず、また、前期に実施した加工食品の価格改定を受けて、売上高は前期に引き続き最高値を更新。営業利益は、人流の回復を受けて家庭用・業務用ともに加工食品が増益に寄与。

(単位:億円)

| | 23年9月期 | 22年9月期 | 前年対比 | | 年間計画 | |
|------------------|--------|--------|------|--------|-------|-------|
| | | | 増減 | 増減率 | 計画値 | 計画比 |
| 売上高 | 5,074 | 4,852 | 221 | +4.6% | 9,800 | 51.8% |
| 営業利益 | 168 | 159 | 8 | +5.2% | 270 | 62.1% |
| 経常利益 | 209 | 212 | △3 | △1.4% | 270 | 77.5% |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 109 | 131 | △22 | △17.0% | 185 | 58.9% |



Copyright ©2023 Maruha Nichiro Corporation

4

2024年3月期第2四半期の事業概況について説明いたします。

前年に比べて魚価が下落することを想定しておりましたが、上期では予測していたほど顕著にならず、また、前期に実施した加工食品の価格改定を受けて、売上高および営業利益は前期に引き続き最高値を更新しました。

第2四半期決算のポイント

水産資源セグメントは、前年対比で減益。

- 海外ユニットのスケソウダラ事業(北米)は、相場が軟調に推移したほか、販売遅れが発生。ペットフード事業(タイ)は、北米における販売先の在庫調整を受けて販売数量が減少し、減益。
(海外ユニット営業利益 44億円、前年対比 △21億円)

加工食品セグメント・食材流通セグメントは、大幅な増益。

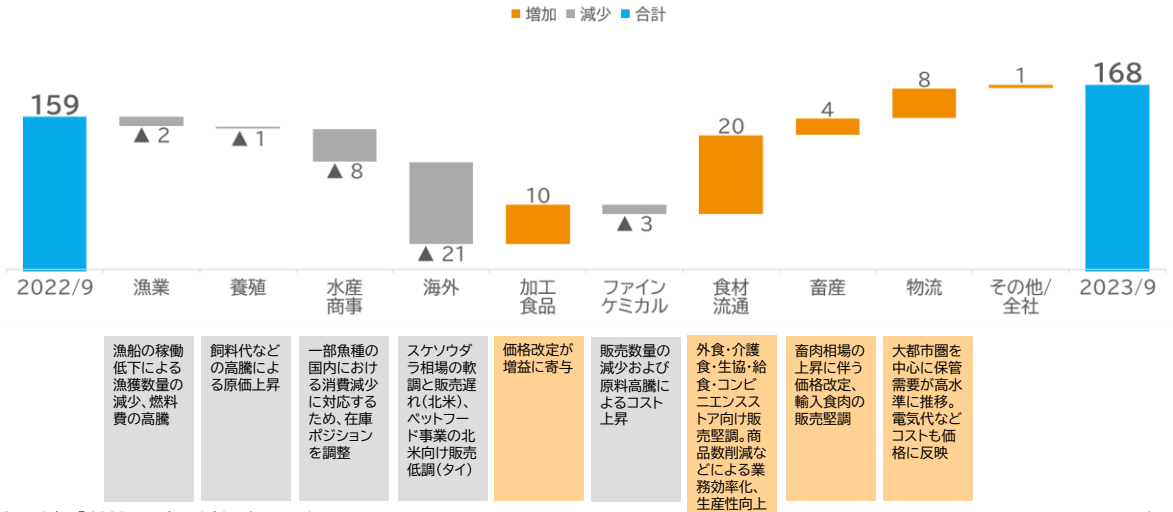
- 前期より実施の価格改定が浸透したほか、商品の規格変更・商品数削減などによる業務効率化・生産性向上が奏功。
(2セグメント合計の営業利益 72億円、前年対比 +32億円)

第2四半期決算のポイントです。

水産資源セグメントは、前年対比で減益となりましたが、加工食品セグメント・食材流通セグメントでは、前期に実施した価格改定が浸透したほか、商品の規格変更や、アイテムの削減などによる業務効率化と、生産性の向上が奏功し、大幅な増益を達成いたしました。

各セグメント、ユニットの概況については、決算短信の公表とともに作成した補足資料に載せていますので、簡単なお説明とさせていただきます。

営業利益の増減要因



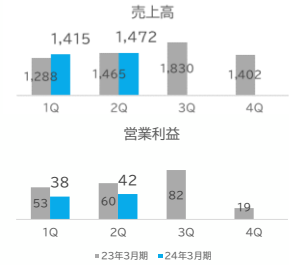
「営業利益の増減要因」です。
特に海外ユニットの減益と食材流通ユニットの増益がポイントとなります。

水産資源セグメント

一部魚種の在庫ポジションの調整および、ペットフード事業での販売先の在庫調整影響を受けて、29%減益。

(単位:億円)

| ユニット | 売上高 | | | | 営業利益 | | | |
|--------|--------|--------|------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 23年9月期 | 22年9月期 | 前年対比 | | 23年9月期 | 22年9月期 | 前年対比 | |
| | | | 増減 | 増減率 | | | 増減 | 増減率 |
| 漁業 | 183 | 168 | 15 | +9.0% | △6 | △4 | △2 | - |
| 養殖 | 80 | 80 | 0 | +0.5% | 10 | 11 | △1 | △7.1% |
| 水産商事 | 1,457 | 1,444 | 13 | +0.9% | 32 | 40 | △8 | △20.8% |
| 海外 | 1,167 | 1,061 | 106 | +10.0% | 44 | 65 | △21 | △32.8% |
| セグメント計 | 2,887 | 2,753 | 134 | +4.9% | 80 | 113 | △33 | △29.2% |



- **漁業** メロを始め、主要魚種の販売好調により増収となった一方、漁船の稼働低下による漁獲数量の減少や燃料費の高騰により減益。
- **養殖** プリ・カンパチの販売数量増加および取扱魚種の販売価格が引き続き高値を維持し、売上は前年並みを維持。飼料代などの高騰による原価上昇により減益。
- **水産商事** 水産物全般の相場が高値継続し、売上は前年並み。一方、一部魚種の国内における消費減少に対応するため在庫ポジションを調整し、減益。
- **海外**
 - <北米> スケソウダラ資源の増枠もあり供給は増えたものの、相場が軟調に推移したほか、販売遅れと単価下落が発生し、増収減益。
 - <欧州> 前期に実施したM&Aの効果により、増収増益。
 - <アジア> ペットフード事業が、主要販売先である北米での在庫調整を受け、販売が低調に推移し、減収減益。

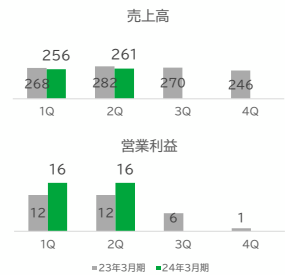
水産資源セグメントは、水産商事ユニットでの、国内におけるサケ、マグロ、ホタテなどの消費減少に対応するために、当社の在庫ポジションを調整したほか、海外ユニットでの、ペットフード事業における販売先での在庫調整の影響を受けて、減益となりました。

加工食品セグメント

加工食品ユニットでの価格改定の浸透により、全体で32%増益。

(単位:億円)

| ユニット | 売上高 | | | | 営業利益 | | | |
|----------|--------|--------|------|-------|--------|--------|------|--------|
| | 23年9月期 | 22年9月期 | 前年対比 | | 23年9月期 | 22年9月期 | 前年対比 | |
| | | | 増減 | 増減率 | | | 増減 | 増減率 |
| 加工食品 | 481 | 510 | △ 29 | △5.7% | 27 | 16 | 10 | +63.2% |
| ファインケミカル | 37 | 40 | △ 4 | △8.8% | 5 | 8 | △ 3 | △32.1% |
| セグメント計 | 518 | 550 | △ 32 | △5.9% | 32 | 24 | 8 | +32.1% |



- 加工食品 広島工場の焼失の影響があり減収となった一方、利益面では原材料や円安による影響はあるものの、価格改定が浸透したほか、生産性の向上もあり、増益。
- ファインケミカル 機能性表示食品制度の運用変更による販売数量減、およびペルーのアンチヨビー禁漁による原料の高騰などにより、減収減益。

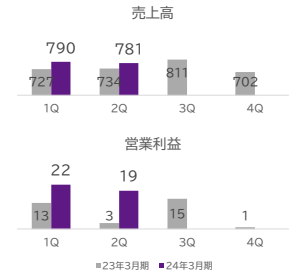
加工食品セグメントは、前期に実施した価格改定が浸透したほか、生産性の向上もあり、増益となりました。

食材流通セグメント

価格改定の浸透に加え、業務効率化や生産性向上が奏功し、全体で158%増益。

(単位:億円)

| ユニット | 売上高 | | | | 営業利益 | | | |
|--------|--------|--------|------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 23年9月期 | 22年9月期 | 前年対比 | | 23年9月期 | 22年9月期 | 前年対比 | |
| | | | 増減 | 増減率 | | | 増減 | 増減率 |
| 食材流通 | 1,084 | 1,043 | 41 | +4.0% | 32 | 12 | 20 | +174.2% |
| 畜産 | 488 | 418 | 69 | +16.6% | 8 | 4 | 4 | +108.6% |
| セグメント計 | 1,572 | 1,461 | 111 | +7.6% | 40 | 16 | 25 | +157.6% |



- **食材流通** 外食・介護食・生協・給食・コンビニエンスストア向けなどへの販売が堅調に推移。また、前期に実施した価格改定が浸透したことに加え、商品数の削減などによる業務効率化・生産性向上などに努めた結果、増収増益。
- **畜産** 全般的な畜肉相場の上昇に伴った畜肉製品販売価格の改定実施、および輸入食肉の販売が堅調に推移し、増収増益。

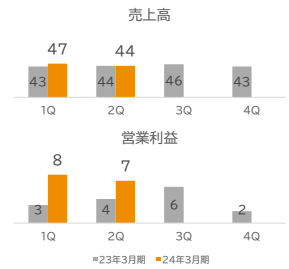
食材流通セグメントは、人流増加による需要アップに加え、価格改定の浸透、商品数の削減などによる業務効率化や生産性の向上が奏功し、大幅な増益となりました。

物流セグメント

保管需要を着実に取り込み、106%増益。

(単位:億円)

| ユニット | 売上高 | | | | 営業利益 | | | |
|------|--------|--------|------|-------|--------|--------|------|---------|
| | 23年9月期 | 22年9月期 | 前年対比 | | 23年9月期 | 22年9月期 | 前年対比 | |
| | | | 増減 | 増減率 | | | 増減 | 増減率 |
| 物流 | 90 | 87 | 4 | +4.2% | 15 | 7 | 8 | +105.8% |



- 物流 大都市圏を中心に在庫数量が高水準で推移したことに加え、電気料金などのコスト上昇を価格に反映したことにより、増収増益。

物流セグメントは、大都市圏を中心とした保管需要を着実に取り込み、増益となりました。

通期の見通し・施策

Copyright ©2023 Maruha Nichiro Corporation

通期の見通し

- 北米スケソウダラの事業環境は、下期も継続する見込み。
- 加工食品は、前期に実施の価格改定が寄与し、下期も増益を見込む。

(単位:億円)

| | 23年9月期 | 24年3月期 (計画) | 年間計画比 |
|---------------|--------|----------------|-------|
| 売上高 | 5,074 | 9,800 | 51.8% |
| 営業利益 | 168 | 270 | 62.1% |
| 経常利益 | 209 | 270 | 77.5% |
| 親会社に帰属する当期純利益 | 109 | 185 | 58.9% |

通期の見通しです。

10月31日に、「特別利益の計上に関するお知らせ」として、広島工場の火災に関する受取保険金80億円の特別利益計上を公表いたしました。この受取保険金は、期初計画に織り込んでいた金額より多かったものの、物流セグメントにおける損害賠償損失などの特別損失の発生もあったことで、通期の業績予想としては、据え置きとしています。

下期は、海外ユニットの北米スケソウダラ事業を中心に事業環境の動向を慎重に見ておりますが、食品事業については、前期に実施した価格改定が浸透したことにより、下期も増益を見込んでいるので、通期業績予想の上積みを目指しております。

水産資源セグメント

漁業と海外は、引き続き厳しい事業環境を予想。

(単位:億円)

| セグメント | ユニット | 売上高 | | | | | 営業利益 | | | | |
|-------|---------|--------|--------|-----|-------|-------|--------|--------|-----|------|--------|
| | | 23年9月期 | 22年9月期 | 増減 | 年間計画 | 年間計画比 | 23年9月期 | 22年9月期 | 増減 | 年間計画 | 年間計画比 |
| 水産資源 | 漁業 | 183 | 168 | 15 | 458 | 40.0% | △6 | △4 | △2 | 26 | - |
| | 養殖 | 80 | 80 | 0 | 142 | 56.5% | 10 | 11 | △1 | 2 | 512.5% |
| | 水産商事 | 1,457 | 1,444 | 13 | 2,680 | 54.4% | 32 | 40 | △8 | 39 | 82.0% |
| | 海外 | 1,167 | 1,061 | 106 | 2,327 | 50.1% | 44 | 65 | △21 | 106 | 41.1% |
| | セグメント小計 | 2,887 | 2,753 | 134 | 5,608 | 51.5% | 80 | 113 | △33 | 174 | 45.8% |

- **漁業** 厳しい事業環境は継続。燃油コスト抑制や操業体制の見直し、自社加工度を高めるなど販売ルートの多様化により、収益性を向上させる。
- **養殖** 燃料・飼料代の高騰による原価上昇、ブリ相場下落を懸念⇒配合飼料の見直しを含むコスト最適化や飼育技術の向上、安定取引先との取組み強化により影響緩和に努める。マグロを含めた、グループ内連携による販売多様化も進める。
- **水産商事** 一部商材が消費減少による販売価格下落傾向によって市場での先安観が広まる一方、調達コストは円安によって高止まり。在庫管理を徹底し安定した利益の確保とともに、年末商戦に向け販売強化。軟調な魚価が継続する一部魚種は在庫ポジションを調整し、年度末に向けて利益を着実に確保する。
- **海外**
 - <北米> スケソウダラ相場は軟調継続。生産品の早期販売を徹底するほか、工場要員の最適配置と生産効率向上によるコスト抑制を図る。
 - <欧州> インフレの継続により、低価格帯へ消費シフトし業務筋向けは販売低調。量販ルートを中心に拡販を強化し、収益確保に努める。
 - <アジア> 販売先での在庫調整は、下期より回復傾向。商品開発による競争優位性を高めるほか、販路開拓で販売数量維持に努める。

13

水産資源セグメントです。

漁業ユニットは、上期の厳しい事業環境が通期も継続する見込みです。燃油価格の高騰に対するコスト抑制や、漁船の操業体制の見直し、漁獲した水産物の自社加工度を高めるなど、販売ルートの多様化に引き続き取り組んでまいります。

養殖ユニットは、燃料・飼料代の高騰による養殖魚の原価上昇および、ブリの国内供給量の過多による相場下落を懸念しております。配合飼料の見直しを含めたコストの最適化や、養殖魚を飼育する際の技術向上によるコスト削減、安定取引先との取組み強化により影響緩和に努めてまいります。

水産商事ユニットは、円安によって調達コストが高止まりの状態が続いています。在庫管理を徹底して安定した利益を確保するとともに、年末商戦に向けて販売を強化してまいります。軟調な魚価が継続する一部の魚種については、在庫ポジションを調整し、年度末に向けて、利益の着実な確保を目指してまいります。

最後に海外ユニットです。欧米のインフレ継続や、北米スケソウダラ事業のすりみ、フィレ価格の下落により、下期も楽観できない状況が継続する見込みであり、慎重に動向を見ております。なお、上期に苦戦したペットフード事業は、現在回復傾向にあります。販売量維持のため引き続き新規の販路開拓に努めてまいります。

アトランティックサーモン陸上養殖に向けて(進捗)

- ・2022年10月、富山県入善町に三菱商事(株)と合弁でアトランド(株)を設立。
2025年稼働、2027年度出荷開始(初年度2,500トン予定)をめざす。
- ・稼働に先駆け、現在は山形県遊佐町にある当社試験場にて、アトランティックサーモンの試験養殖を実施中。
成育を促進するための飼育条件などを確認している。



(左上)山形県遊佐町にある当社陸上養殖試験場。(左下)発眼卵から育てたアトランティックサーモンの稚魚。体長20cm弱に成長。(中央)視察に訪れた当社社長の池見。2.5kgに育ったアトランティックサーモンとともに。(右)富山県入善町俯瞰図。施設の敷地面積は約7万㎡。

Copyright ©2023 Maruha Nichiro Corporation

14

養殖における取組みです。

当社は、三菱商事と共にアトランティックサーモンの陸上養殖事業を進めております。
富山県入善町に合弁でアトランド株式会社を設立し、2025年には生産開始、2027年度に初回の出荷開始を計画しております。

稼働に先駆け、現在は山形県遊佐町にある当社の養殖試験場にて、アトランティックサーモンの試験養殖を実施しており、成育を促進するための飼育条件などを確認しているところです。

加工食品セグメント

需要や環境の変化に対応し、増益をめざす。

(単位:億円)

| セグメント | ユニット | 売 上 高 | | | | | 営 業 利 益 | | | | |
|-------|----------|--------|--------|------|-------|-------|---------|--------|-----|------|-------|
| | | 23年9月期 | 22年9月期 | 増減 | 年間計画 | 年間計画比 | 23年9月期 | 22年9月期 | 増減 | 年間計画 | 年間計画比 |
| 加工食品 | 加工食品 | 481 | 510 | △ 29 | 1,036 | 46.4% | 27 | 16 | 10 | 33 | 80.5% |
| | ファインケミカル | 37 | 40 | △ 4 | 80 | 46.0% | 5 | 8 | △ 3 | 14 | 38.1% |
| | セグメント計 | 518 | 550 | △ 32 | 1,117 | 46.3% | 32 | 24 | 8 | 47 | 67.9% |

- **加工食品** 消費者の節約志向に伴い、数量は前年割れが続くものの、単価アップと生産性向上により収益は前年を上回る見込み。原材料・資材などのコストアップや円安の進行がある場合は、適宜商品の見直しや価格改定を検討。
- **ファインケミカル** 既存商品での機能性表示食品の表示適格取得や、医薬原薬(EPA、ヘパリン)の取扱い拡大に向けて取り組み中。「予防食、未病食」分野は、食品分野への展開をめざし「無臭DHA」を開発中。今後、介護食品をはじめとした加工食品への展開をめざし、グループ内連携を図る。

加工食品セグメントです。

加工食品ユニットは、消費者の節約志向に伴い、販売数量では前年割れが続くものの、前期に実施した価格改定および、生産性の向上が寄与し、営業利益は前期を大幅に上回る見込みです。

ファインケミカルユニットは、医薬原薬の取扱い拡大に向けて取り組んでおります。また、「予防食・未病食」の分野に向けて、「無臭DHA」の開発に取り組んでおり、今後は、介護食品を始めとした加工食品への展開を目指して、グループの連携を図ってまいります。

北米冷凍食品事業参入に向けた取組み(ワッフルワッフル社)

2023年8月、当社開発担当者が携わった新ブランド“Laughing Tiger”が米国上市、約2,000店舗での販売開始。高品質のオーセンティックなアジアフード。



<今後の成長戦略>

ワッフルワッフル社は、北米における先端トレンドを捉えるマーケティング・企画・開発力および販売網を有するファブレス企業(展開ブランド: Happi Foodi®他)。同社の持つノウハウと、マルハニチロが持つ総合力で、今後の北米における冷凍食品事業を拡大していく。

冷凍食品の中長期的な取組みについてのご説明です。

2022年3月に、アメリカ・ニュージャージー州に拠点を置くワッフルワッフル社に出資し、アメリカにおける冷凍食品事業の参入に向けて、取り組んでまいりました。

この度、当社から派遣した社員と、ワッフルワッフル社が協働して初めて、新ブランドを立ち上げ、高品質のオーセンティックなアジアフード「Laughing Tiger」の上市に至りました。

今回の参入で足掛かりを築き、ワッフルワッフル社の持つマーケティングノウハウや販売先との接点を活用しながら、アメリカにおける本格的な進出に向けて、体制を整えてまいります。

食材流通セグメント

販売チャネルごとにおける環境の変化に対応し、増益をめざす。

(単位:億円)

| セグメント | ユニット | 売上高 | | | | | 営業利益 | | | | |
|-------|--------|--------|--------|-----|-------|-------|--------|--------|----|------|--------|
| | | 23年9月期 | 22年9月期 | 増減 | 年間計画 | 年間計画比 | 23年9月期 | 22年9月期 | 増減 | 年間計画 | 年間計画比 |
| 食材流通 | 食材流通 | 1,084 | 1,043 | 41 | 2,125 | 51.0% | 32 | 12 | 20 | 29 | 110.6% |
| | 畜産 | 488 | 418 | 69 | 761 | 64.1% | 8 | 4 | 4 | 9 | 91.6% |
| | セグメント計 | 1,572 | 1,461 | 111 | 2,886 | 54.5% | 40 | 16 | 25 | 38 | 106.1% |

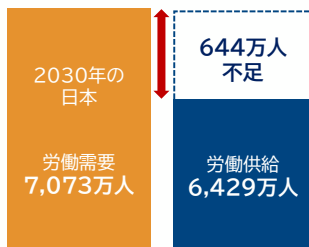
- 食材流通 円安や地政学的リスクなどによる原材料・エネルギー価格などの高騰リスクはあるものの、環境の変化に対応し、通期での大幅な増益をめざす。
- 畜産 調達コスト上昇を理由に販売価格が高値推移し、低価格志向の市場ではより安価な畜種・商品へ需要がシフト。輸入牛・豚における業界全体の在庫が増加し、鈍い荷動きが予想される。国内外の多様な調達網を活用して市場ニーズに対応するほか、グループ内連携を進めることで収益の最大化を図る。

食材流通セグメントです。

食材流通ユニットは、今後も原材料やエネルギー価格などの高騰リスクはありますが、需要の増加に対応し、通期では大幅な増益をめざしてまいります。

畜産ユニットは、国内全体における輸入の牛肉や豚肉の在庫が増加し、荷動きが鈍くなることが予想されます。国内外の多様な調達網を活用して市場ニーズに対応するほか、グループ内連携を進めることで、収益の最大化を図ってまいります。

国内の業務用食品市場を取り巻く課題



出典：パール総合研究所 ※失業者61万人を除く

正社員の人手不足割合（上位10業種）

| | 2021年7月 | 2022年7月 | 2023年7月 |
|----------------|---------|---------|---------|
| 1 情報サービス | 54.7 | 64.9 | 74.0 |
| 2 旅館・ホテル | 22.5 | 66.7 | 72.6 |
| 3 建設 | 57.5 | 62.7 | 68.3 |
| 4 メンテナンス・整備・検査 | 53.8 | 59.8 | 68.2 |
| 5 飲食店 | 43.6 | 54.1 | 66.3 |
| 6 運輸・倉庫 | 47.1 | 59.4 | 64.3 |
| 7 医療・福祉・保健衛生 | 43.5 | 52.9 | 62.3 |
| 8 金融 | 41.2 | 56.5 | 60.9 |
| 9 自動車・同部品小売 | 57.1 | 57.8 | 59.5 |
| 10 人材派遣・紹介 | 43.8 | 52.2 | 58.9 |

出典：帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査（2023年7月）」

非正社員の人手不足割合（上位10業種）

| | 2021年7月 | 2022年7月 | 2023年7月 |
|----------------|---------|---------|---------|
| 1 飲食店 | 56.4 | 73.0 | 83.5 |
| 2 旅館・ホテル | 39.5 | 55.3 | 68.1 |
| 3 人材派遣・紹介 | 41.8 | 55.4 | 65.8 |
| 4 各種商品小売 | 48.8 | 56.5 | 56.6 |
| 5 飲食料品小売 | 41.4 | 54.5 | 53.6 |
| 6 農・林・水産 | 34.4 | 48.5 | 52.1 |
| 7 メンテナンス・整備・検査 | 44.0 | 45.9 | 50.3 |
| 8 娯楽サービス | 31.7 | 40.8 | 50.0 |
| 9 金融 | 22.9 | 33.1 | 48.7 |
| 10 専門商品小売 | 31.7 | 40.9 | 44.7 |

※母数が20社以上の業種が対象

【外部環境】

- ・少子高齢化による生産人口の減少
- ・外食・中食業態の需要回復傾向にもかかわらず人手不足割合は高止まり

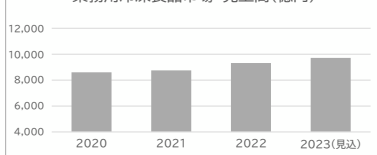
【外食・中食市場における課題】

- ・調理技術を習得した人材不足
- ・業務負荷増加による生産性効率の低下
- ・タイムリーな対応ができないことによるチャンスロス

【食品メーカーに求められるニーズ】

- ・調理現場の負担を限りなく軽減できる商品
例) 同時調理可能、調理工程減少、調理技術・人数不要
- ・調理加工品とは分からないような手づくり感や再現性の高い商品の供給

業務用冷凍食品市場 売上高(億円)



出典：TPCマーケティングリサーチ(株)「業務用冷凍食品の市場分析調査」

国内の業務用食品市場を取り巻く課題です。

食材流通ユニットが取り扱う業務用食品の国内市場は、少子高齢化に伴って生産人口が減少しており、外食・中食(なかしょく)業態の需要が回復傾向にあるにもかかわらず、労働人材不足の割合は高まる一方です。この状態を補うために、業務用食品に期待される役割は大きく、人口減少に直面する国内においても、業務用食品へのニーズは今後も拡大していくと予想されています。その状況下、水産・畜産・農産と3種の食材調達が可能である当社は、食材流通ユニットを中心に、市場のニーズにしっかりと対応してまいります。

食材流通ユニットの仕組み



Copyright ©2023 Maruha Nichiro Corporation

19

食材流通ユニットは、顧客起点による価値を最大化するために、水産商事ユニットの直販部門と、業務用冷凍食品を扱っていた部門が統合してできたユニットです。

これにより当社グループでは、食材流通ユニットを核とし、原料調達や生産面において養殖・水産商事・海外・畜産の各ユニットと連携を取りながら、顧客ニーズにマッチしたご提案ができるようスキームを整えています。

食材流通ユニットが発足してから1年半が経過しましたが、それまで水産品の取扱いが少なかった量販店の惣菜、コンビニエンスストア、給食ルートに水産品の販売を拡大するなど、統合シナジーも徐々に始まってまいりました。

今期は、更なる販売拡大に向けて、グループ一丸となって注力してまいります。

物流セグメント

逼迫する保管スペースの需要に応じた確保と積極的な集荷に努め、売上拡大をめざす。

(単位:億円)

| セグメント | ユニット | 売上高 | | | | | 営業利益 | | | | |
|-------|------|--------|--------|----|------|-------|--------|--------|----|------|-------|
| | | 23年9月期 | 22年9月期 | 増減 | 年間計画 | 年間計画比 | 23年9月期 | 22年9月期 | 増減 | 年間計画 | 年間計画比 |
| 物流 | 物流 | 90 | 87 | 4 | 186 | 48.6% | 15 | 7 | 8 | 15 | 99.8% |

- 物流

低調に推移する荷動きや保管スペースがタイトであることによる搬入量の減少が懸念されるものの、価格改定による増収効果、および電気・ガス価格の激変緩和対策の継続を含めた動力費の負担軽減もあり、前年対比で増収増益の見通し。

下期も継続して、保管需要に応じた保管スペースを確保するほか、スポット貨物を含めた積極的な集荷に努め、売上拡大を図る。

物流セグメントです。

下期も継続して、需要に応じた保管スペースを確保する他、スポット貨物を含めた積極的な集荷に努め、収益の拡大を図ってまいります。

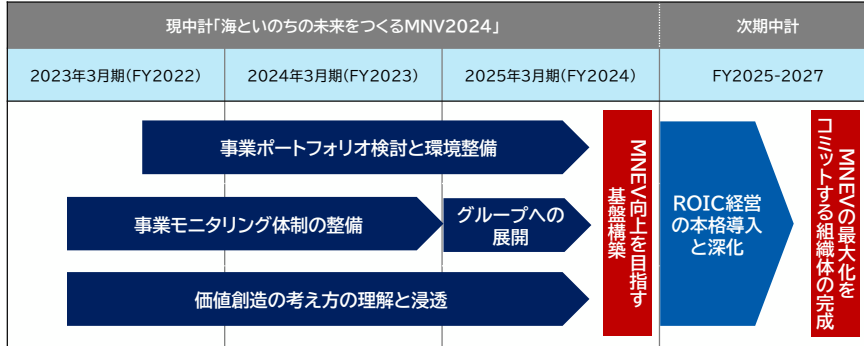
企業価値向上に向けた取組み

Copyright ©2023 Maruha Nichiro Corporation

価値創造経営の実践に向けて

現中期経営計画の期間中に、各事業のMaruha Nichiro Economic Value(MNEV)およびROICを中心としたKGI・KPIの進捗に応じて事業評価を実施。次期中計(2025~2027年度)に向けて、事業ポートフォリオの再編を見据えた準備・検討も行う。

価値創造経営の実践に向けたロードマップ(一部抜粋)



Copyright ©2023 Maruha Nichiro Corporation

22

価値創造経営の実践に向けて、本年度は、次期中期経営計画に向けた、事業ポートフォリオの再編を見据えた準備および検討に加え、2025年度から始まる次期中計におけるROIC経営の本格導入に向けた基盤の整備を進めております。

現在は各事業において、MNEVとROICを中心としたKGI、および、それに紐づくKPIの進捗に応じて、事業評価を実施しながら、先手の経営判断を行う体制づくりを目指しているところです。

次期中計の期間において、皆さまにその効果をお見せできるよう、引き続き取り組んでまいります。

尚、次期中計につきましては、2024年度末頃を目安に公表させていただく予定です。

人的資本への投資と、従業員の経営への参画意識を促進

<従業員向け株式給付制度の導入>

株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員である管理職の一部に対して自社の株式を給付する制度を導入。

- ・取得資金として信託する金額: 2億5千万円
- ・取得株式の種類と取得方法 : 当社普通株式を、取引所市場より取得
- ・取得期間: 2023年11月13日~11月20日

経営への
参画意識
の醸成・
促進

エンゲ
ジメント
向上

従業員の
財産形成

<従業員持株会への奨励金率アップ>

2023年9月1日より従業員持株会加入者に対し、従来の奨励金率を+5pt増やしたうえ、拠出回数に応じて段階的に支給率の引き上げを決定。

- ・持株会加入率 約30%に倍増
- ・拠出口数 約3倍に増加

今後は対象者のさらなる拡大も検討

人的資本への投資の一例として、本年度に取り組んだ事例です。

1つ目は、管理職の一部に対して導入した、株式給付制度です。

対象従業員に当社の株式を給付して、対象従業員自身が株主となることで、株主の皆さまと同じ目線に立ち、中長期的な企業価値向上意識を高めることを目的に、人的資本経営の実現の一環として、本制度を導入することといたしました。

この制度の導入により、対象従業員の株価、および業績向上への関心とオーナーシップ意識が高まり、これまで以上に、意欲的に業績向上に取り組むこと、より一層のエンゲージメントの醸成に寄与することが期待されます。

2つ目は、従業員持株会への奨励金の支給率アップです。

従来の奨励金率に5ポイント上乘せして倍増とし、広く社内に告知したことにより、持株会加入率が倍増、拠出口数も約3倍に増加しました。

従業員の財産形成につながるほか、エンゲージメントの向上、また、経営への参画意識の促進につながる施策であり、今後は対象者のさらなる拡大も検討してまいります。

フードロス削減に関わる取組み



詳細はこちら

当社・物流会社・フードバンクの三者連携による冷凍食品の持続的な寄付スキーム構築の取組みが「令和5年度食品ロス削減推進表彰」消費者庁長官賞を受賞。業界大手が取り組むことによる他社への波及効果と将来性、冷凍食品の寄附という先進性が評価された。*

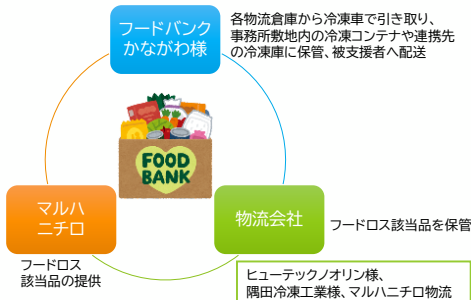
*「令和5年度食品ロス削減推進表彰」審査委員長講演より。「令和5年度食品ロス削減推進表彰」については[こちら](#)



(右)授賞式に出席した小門常務執行役員

<当社フードロスの主な要因>
 輸入時に発生する外装不良品や、通関での抜き取り検査後の箱開封品など、正規商品として扱えない冷凍食品が全体の9割。

<これまでの課題>
 ・配送コストと手間
 ・温度変化による品質低下

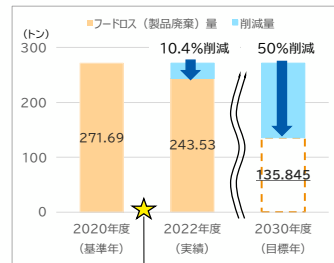


保管倉庫から一度に多くの商品を冷凍配送でき、寄付先のフードバンクなどでも温度担保可能な冷凍保管設備が必要

今後はPB品への展開や、他地域における同様の連携可能性を検討

Copyright ©2023 Maruha Nichiro Corporation

2030年度に向けたマルハニチログループ国内全体のフードロス削減量



冷凍食品の持続的寄付スキーム開始

フードロスの削減に関わる取組みです。

この度「令和5年度 食品ロス削減推進表彰」において、消費者庁長官賞を受賞しました。

箱がつぶれるなどの外装不良品や、通関時の抜き取り検査によって発生する箱の開封品など、正規の商品として取り扱うことができない冷凍食品が、当社におけるフードロス全体の9割を占めています。

それらを「寄附が可能な商品」として、提携する物流会社の倉庫で保管し、フードバンクが冷凍車で運搬し、保管したのちに、支援を必要とする方々へ届ける持続的かつ効率的なスキームを構築したことが評価につながりました。

2022年度の食品寄附量は約17トンとなり、前年対比で3倍以上増加したと同時に、フードロスの削減にもつながっています。

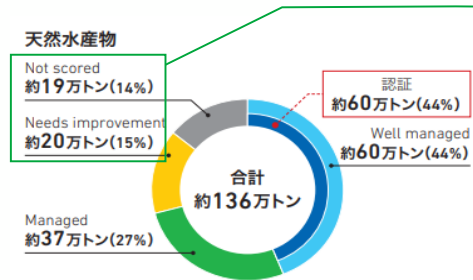
今後もPB品や、ほかの地域において、同様のスキームを展開できるように、連携の可能性を検討してまいります。

生物多様性と生態系の保全



詳細はこちら

第2回水産資源調査(調査対象年度:2021年度)を実施。
当社グループの取扱実績は原魚換算で約170万トン。
そのうち約136万トンが天然水産物。



- <課題>
- ①養殖魚の飼料原料での分類不可魚種がある
 - ②サプライヤーからの情報不足、調査機関の情報不足による、分類不可魚種がある
 - ③資源状態に不安があり、改善が必要な魚種がある

- <課題に対する今後の対応>
- ①サプライヤーに対しての情報提供の働きかけと改善に向けた協議開始
 - ②各サプライヤーに対する働きかけ(次回調査での改善)
 - ③SFPへの情報提供のため、漁業を管理している行政への働きかけ



<TNFDフレームワークに沿った生物多様性リスクの情報開示について>
自然資本への影響度・依存度が高い当社グループは、今後TNFDフレームワークに適応した生物多様性のリスク評価方法を確立し、次年度中には事業におけるリスクと機会を抽出・開示してまいります。

生物多様性と生態系の保全についてです。

当社グループは、FAOが指定する世界の27の主要漁獲エリアのうち、25のエリアから水産物を調達し、約70におよぶ国や地域と取引しています。

水産資源のアクセス強化に関連して、水産資源の維持・増加を図るためには、海を中心とする自然環境の保全が重要です。この度、9月に公開した第2回目となる水産資源調査の結果についてはご覧の通りです。

取扱実績は原魚に換算して約170万トン。そのうち天然水産物は約136万トンと、全体の8割を占めます。

天然水産物の中で資源が管理されていると評価できるのは全体の約7割であり、残り約3割は、資源状態に不安があり、改善を必要とする、あるいは、まだ情報が不足しているために資源評価が困難であることが分かりました。

2025年以降の調査までに、改善を進め、2030年には資源状態の確認率100%を達成いたします。

SeaBOS:持続可能な水産物の生産と健全な海洋環境の実現



世界の大手水産会社が参画する、海洋管理のためのグローバルなイニシアチブSeaBOS (Seafood Business for Ocean Stewardship)の取組みに、2016年の立ち上げから参画。グローバルな視点で世界の海洋管理の保全、IUU(違法、無報告、無規制)漁業や強制労働などの課題解決に積極的に取り組んでいます。

SeaBOSの取組み(タスクフォース)

- ・IUU漁業、強制労働・児童労働排除への取組み
- ・絶滅危惧種への取組み
- ・抗生物質使用削減への取組み
- ・気候変動対策への取組み
- ・海洋プラスチック問題への取組み



SeaBOS 日本3社合同海岸クリーンアップ 2023
2023年7月29日(土) 開催地:いなげの浜(千葉県千葉市)



SeaBOS Keystone Dialogue CEO会議
2023年10月 開催地:韓国・釜山



SeaBOS Impact Report

2023年10月17日
2022~2023年の活動進捗状況をまとめた「SeaBOS Impact Report」を発表



詳細はこちら(英語のみ)

SeaBOSについての取組みです。

SeaBOS参画の日本企業、ニッスイ、極洋、当社の3社は今年、初めて合同での海岸クリーンアップ活動を実施し、3社の従業員とその家族合計201名が参加しました。

SeaBOSのタスクフォースの1つである、「海洋プラスチック汚染への対応」の取組みの一環です。

SeaBOS全体としては、各社CEOと科学者が一堂に会する年次会議を、本年は韓国・釜山にて開催しました。

この会議を経て、参画企業の2022年~2023年の活動進捗状況をまとめた「SeaBOS Impact Report」を発表いたしました。

※内容は英語のみ。スライド記載のQRコードより閲覧可能。
次のインパクトレポートは2025年10月の発表を予定しております。

引き続き各課題の解決に向けた取組みを強化するため、このイニシアティブに参画している企業と科学者とともに、より効果的な活動を行うとともに、政府機関や業界団体、関係NGOなどと協力しながら、各タスクフォースへの対応を推進してまいります。

統合報告書2023・サステナビリティレポートを発行しました



<https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/sustainability/report/>

統合報告書冊子版をご希望の場合は、下記までご連絡ください。
経営企画部IRグループ ir-info@maruha-nichiro.co.jp

Copyright ©2023 Maruha Nichiro Corporation

27

9月に発行した統合報告書のご案内です。

今年は発行にあたり、事業部長クラス全員参加のワークショップを開催し、自ら担当する事業とどのマテリアリティが密接につながり、経済価値に加え、どのような社会価値・環境価値を創出するのかを討議して、統合報告書に取りまとめました。

また、社外取締役や社外ステークホルダーとの座談会を通して、さまざまな課題への取り組みとその評価についても議論しております。

以上で、ご説明を終わります。

Appendix

Copyright ©2023 Maruha Nichiro Corporation

2024年3月期 第2四半期 連結損益計算書

(単位:億円)

| | 23年9月期 | 22年9月期 | 増減 | 主な内容 |
|------------------|--------|--------|------|---------------------------|
| 売上高 | 5,074 | 4,852 | 221 | |
| 売上原価 | 4,377 | 4,170 | 207 | |
| 売上総利益 | 696 | 682 | 14 | |
| 販売費・一般管理費 | 529 | 523 | 5 | |
| 営業利益 | 168 | 159 | 8 | |
| 営業外収益 | 60 | 65 | △ 5 | 為替差益(26) |
| 営業外費用 | 19 | 12 | 7 | |
| 経常利益 | 209 | 212 | △ 3 | |
| 特別利益 | 2 | 25 | △ 23 | |
| 特別損失 | 32 | 25 | 7 | 損害賠償金(2)、損害賠償損失引当金繰入額(16) |
| 税金等調整前四半期純利益 | 179 | 212 | △ 33 | |
| 法人税等 | 56 | 54 | 2 | |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 14 | 27 | △ 13 | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 109 | 131 | △ 22 | |

29

2024年3月期 第2四半期 連結貸借対照表

(単位:億円)

| | 23年9月末 | 23年3月末 | 増減 | 主な内容(前期末比) |
|---------|--------|--------|------|-------------------------------------|
| 流動資産 | 4,202 | 3,926 | 276 | 現金(Δ20)、売上債権(+166)、棚卸資産(+116) |
| 固定資産 | 2,525 | 2,446 | 79 | 有形固定資産(+11)、無形固定資産(+13)、投資有価証券(+42) |
| 資産合計 | 6,727 | 6,372 | 355 | |
| 流動負債 | 2,637 | 2,654 | Δ 18 | 仕入債務(+51)、短期借入金(Δ152) |
| 固定負債 | 1,776 | 1,593 | 184 | 社債(+130)、長期借入金(+61) |
| 負債合計 | 4,413 | 4,247 | 166 | |
| 株主資本 | 1,713 | 1,636 | 76 | 利益剰余金(+76) |
| その他包括累計 | 234 | 147 | 87 | |
| 非支配株主持分 | 367 | 342 | 25 | |
| 純資産合計 | 2,314 | 2,125 | 189 | |
| 負債純資産合計 | 6,727 | 6,372 | 355 | |
| 有利子負債 | 3,050 | 3,011 | 38 | (社債+130を含む) |
| 自己資本比率 | 28.9% | 28.0% | 1.0 | |

【資産の増加+355億円】

・魚介類・畜産物の販売好調による売上債権の増加
 ・季節要因(北米スケソウダラ、他)による棚卸資産の増加
 ※在外子会社資産の為替換算影響+163億円含む(円安)

【負債の増加+166億円】

・運転資本の増に伴う有利子負債の増加
 ・仕入債務や営業未払費用の増加

<ご参考:22年9月末>

有利子負債 3,137億円
 自己資本比率 26.6%

30

2024年3月期 第2四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

| | 23年9月期 | 22年9月期 | 増減 | 主な内容 |
|----------------------|--------|--------|-------|--|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 89 | △ 305 | 393 | <ul style="list-style-type: none"> ・税金等調整前四半期純利益 (+179) ・減価償却費(のれん含む) (+87) ・売上債権の増減額(増加:△) (△139) ・棚卸資産の増減額(増加:△) (△57) ・仕入債務の増減額(減少:△) (+27) ・その他流動負債の増減額(減少:△) (+29) ・法人税等の支払額 (△39) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 57 | △ 182 | 124 | <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出 (△61) ・無形固定資産の取得による支出 (△9) ・利息及び配当金の受取 (+10) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △ 69 | 442 | △ 511 | <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金の増減(減少:△) (△151) ・長期借入金の増減(減少:△) (+15) ・社債発行による収入 (+129) ・配当金の支払額 (△33) ・非支配株主への配当金の支払額 (△12) ・利息の支払額 (△15) |
| 現金・現金同等物の 期末残高 | 312 | 219 | 93 | — |

2024年3月期 第2四半期 セグメント・ユニット別 実績

(単位:億円)

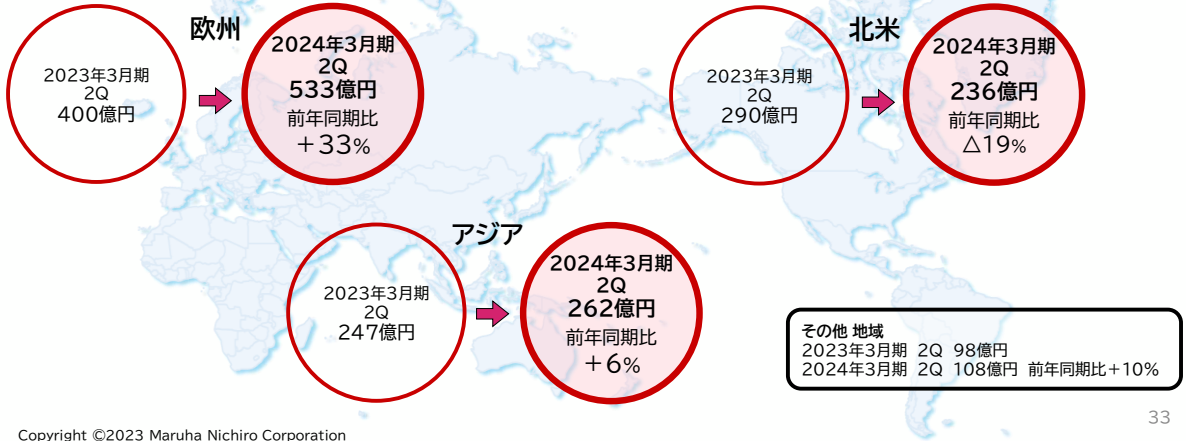
| セグメント | ユニット | 売上高 | | | | | 営業利益 | | | | |
|-------|----------|--------|--------|------|-------|--------|--------|--------|------|------|--------|
| | | 23年9月期 | 22年9月期 | 増減 | 年間計画 | 年間計画比 | 23年9月期 | 22年9月期 | 増減 | 年間計画 | 年間計画比 |
| 水産資源 | 漁業 | 183 | 168 | 15 | 458 | 40.0% | △ 6 | △ 4 | △ 2 | 26 | - |
| | 養殖 | 80 | 80 | 0 | 142 | 56.5% | 10 | 11 | △ 1 | 2 | 512.5% |
| | 水産商事 | 1,457 | 1,444 | 13 | 2,680 | 54.4% | 32 | 40 | △ 8 | 39 | 82.0% |
| | 海外 | 1,167 | 1,061 | 106 | 2,327 | 50.1% | 44 | 65 | △ 21 | 106 | 41.1% |
| | セグメント小計 | 2,887 | 2,753 | 134 | 5,608 | 51.5% | 80 | 113 | △ 33 | 174 | 45.8% |
| 加工食品 | 加工食品 | 481 | 510 | △ 29 | 1,036 | 46.4% | 27 | 16 | 10 | 33 | 80.5% |
| | ファインケミカル | 37 | 40 | △ 4 | 80 | 46.0% | 5 | 8 | △ 3 | 14 | 38.1% |
| | セグメント小計 | 518 | 550 | △ 32 | 1,117 | 46.3% | 32 | 24 | 8 | 47 | 67.9% |
| 食材流通 | 食材流通 | 1,084 | 1,043 | 41 | 2,125 | 51.0% | 32 | 12 | 20 | 29 | 110.6% |
| | 畜産 | 488 | 418 | 69 | 761 | 64.1% | 8 | 4 | 4 | 9 | 91.6% |
| | セグメント小計 | 1,572 | 1,461 | 111 | 2,886 | 54.5% | 40 | 16 | 25 | 38 | 106.1% |
| 物流 | 物流 | 90 | 87 | 4 | 186 | 48.6% | 15 | 7 | 8 | 15 | 99.8% |
| | その他 | 7 | 2 | 5 | 4 | 175.0% | 5 | 1 | 3 | 2 | 237.5% |
| | 全社 | - | - | - | - | - | △ 4 | △ 2 | △ 2 | △ 6 | - |
| | 合計 | 5,074 | 4,852 | 221 | 9,800 | 51.8% | 168 | 159 | 8 | 270 | 62.1% |

32

2024年3月期 第2四半期の海外売上高

| 海外売上高 | 2023年3月期 2Q | 2024年3月期 2Q | 2025年3月期 (中計最終年度) |
|-------|----------------|----------------|----------------------|
| | 1,035億円 | 1,139億円 | 2,150億円 |

| 海外売上高 比率 | 2023年3月期 2Q | 2024年3月期 2Q | 2025年3月期 (中計最終年度) |
|-------------|----------------|----------------|----------------------|
| | 21.3% | 22.4% | 22.4% |



お問い合わせ先

マルハニチロ株式会社 経営企画部 IRグループ
ir-info@maruha-nichiro.co.jp

Thank you

Copyright ©2023 Maruha Nichiro Corporation



当資料に記載されております計画や見通し、戦略など歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手できる情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は様々な重要要素により、これらの見通しとは異なる結果をもたらしうることをご承知おさください。また、本資料の著作権やその他の権利はマルハニチロ株式会社に属します。